

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物、備品は旧定率法及び定率法による減価償却を実施している。

退職給付引当金期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

資産の範囲に、現金預金、立替金、前受金、預り金を含めることにしている。

なお、前期末残高及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

2 基本財産の増減及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	1,180,440	0	0	1,180,440
一括償却資産	0	198,000	66,000	132,000
合 計 (基本)	1,180,440	198,000	66,000	1,312,440

3 次期繰越収支差額

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	7,675,721	8,798,072
立替金	0	0
未収収益	△ 924	0
前払費用	106,500	105,950
未収入金	17,461	13,350
合 計	7,798,758	8,917,372
前 受 金	506,000	344,500
未 払 金	3,652	0
預 り 金	0	0
合 計	509,652	344,500
次期繰越収支差額	7,289,106	8,572,872

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,990,000	3,632,628	357,372
備 品	414,800	46,043	368,757
合 計	4,404,800	3,678,671	726,129

売上1,000万円未満の消費税納入業者でないので固定資産の取得原価は消費税を含む金額を計上する